



土木部門での取り組み

土木部門では、公共工事の占める割合が高く、近年は発注機関からカーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量の削減や、建設業における働き方改革の推進が求められています。

そのため当社では、環境負荷の低減につながる施工方法の採用や省エネルギー対策の実施に加え、生産性向上による労働時間の縮減等に取り組み、持続可能な建設事業の実現を推進しています。

働き方改革については、全社的な方針のもと継続的に取り組む必要があります。一方カーボンニュートラルへの取り組みには、設備投資や制度整備等、会社全体で推進する施策に加え、施工方法の工夫や資機材の選定等、各作業所において主体的に実践できる施策も数多くあります。

こうした背景から、当社土木部門では、全社的な推進体制の整備を進めるとともに、各作業所が主体となって取り組む具体的な施策を展開しています。

全社一丸となった取り組みにより、脱炭素社会の実現と持続可能な建設事業の発展、さらに働きやすい職場環境の構築を目指してまいります。

CO₂削減対策シートの活用

本店土木部では、各作業所が主体的に脱炭素化に取り組めるよう、「CO₂削減対策シート」(各対策の実施によるCO₂削減効果を一覧化した資料)を作成しました。

各作業所では、本シートを活用して工事の特性に応じたCO₂削減対策を選定し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。



「遠隔・自動化施工」への取り組み

国土交通省が進める「i-Construction 2.0」の取り組みに向け、現場での埋戻し作業において省人化、安全確保および働き方改革を目的とした、バックホウ・キャリアダンプの遠隔施工・自動施工を実施する取り組みで、2026年度の稼働に向け準備をしています。

特徴

バックホウの遠隔施工、キャリアダンプの遠隔・自動施工

働き方改革・省人化に向けた遠隔操縦室

AI(カメラ、2DLiDAR)による安全管理

無線(メッシュネットワーク)とStarlinkを活用したネットワークシステム

AIダッシュボードによる重機の稼働・施工実績、生産性の定量把握

自律型四足歩行ロボットを用いた遠隔・自動計測による土量管理



土木

CIVIL ENGINEERING



土木プロジェクトレポート 「暮らしの動線を支える～日野橋切廻し道路工事～」



工 事 名: 日野橋切廻し道路工事
工事場所: 東京都日野市大字日野地内から東京都立川市錦町五丁目地内まで
一般都道八王子国立線(第256号)甲州街道
工 期: 2023(令和5)年11月13日～2026(令和8)年1月30日
発 注 者: 東京都

本工事は、東京都施行「日野橋架替事業」(令和2年度～令和19年度)の一環として、架替えに伴い設置された仮橋へ交通を切り替えるための仮設道路を整備し、交通切り替えを行うものです。これに合わせて、築堤工事や護岸の築造、仮橋橋脚の防護工、多摩川水位観測所の移設等の関連工事を実施しました。

河川内での施工にあたっては、絶滅危惧種を含む生態系への影響を最小限に抑えるため、環境保全に十分配慮しながら、施工時期や工法を慎重に選定するとともに、濁水の発生抑制等の環境対策を講じ、自然環境との調和に努めながら工事を進めました。

働き方改革への取り組み

本工事では休日施工が多かったため、月ごとに休暇予定表を作成し、振替休日を含めた計画的な休日取得を徹底、繁忙期には業務量が偏らないよう担当を調整し、無理なく休める体制を整えました。また、進捗に応じて年次有給休暇も取得しやすいよう調整し、個々の事情に合わせた柔軟な勤務計画を実施しました。

これらの取り組みにより、長期工事でも社員の負担軽減と働きやすい環境づくりが進み、結果として現場全体のパフォーマンス向上につながりました。

ドローン撮影画像を活用した安全管理の工夫

甲州街道や多摩川サイクリングロードに面し、車両や歩行者の往来が非常に多い現場であったことから、ドローンを活用して工事区域全体の俯瞰写真を撮影しました。打合せ時にはその写真を用いて、車両の動線や警備員配置を視覚的に共有・確認し、安全上の注意点を確実に周知しました。さらに事前確認を徹底することで、安全な作業環境の確保に努めました。

ICT・DXの活用で 業務の効率化と生産性向上を推進

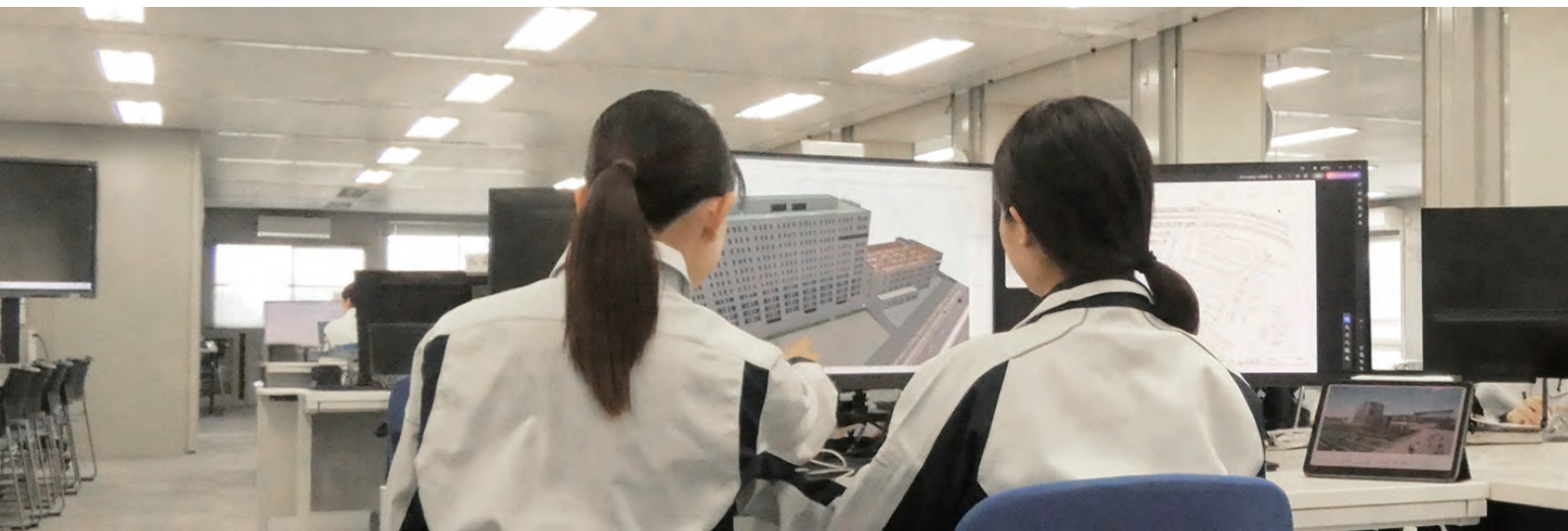
築堤盛土や道路盛土の一部にICT施工を導入、施工条件や工程の都合上、適用範囲は限定的でしたが、ICTによる施工データの活用により、作業効率や品質の向上に寄与しました。

従来の施工では把握が難しかった点についても、データにより確認しやすくなり、作業の安定化に役立つなど、今後の施工に生かせる有意義な取り組みとなりました。

● ICT・DXの活用



マシンコントロール(MC)によるICT重機施工



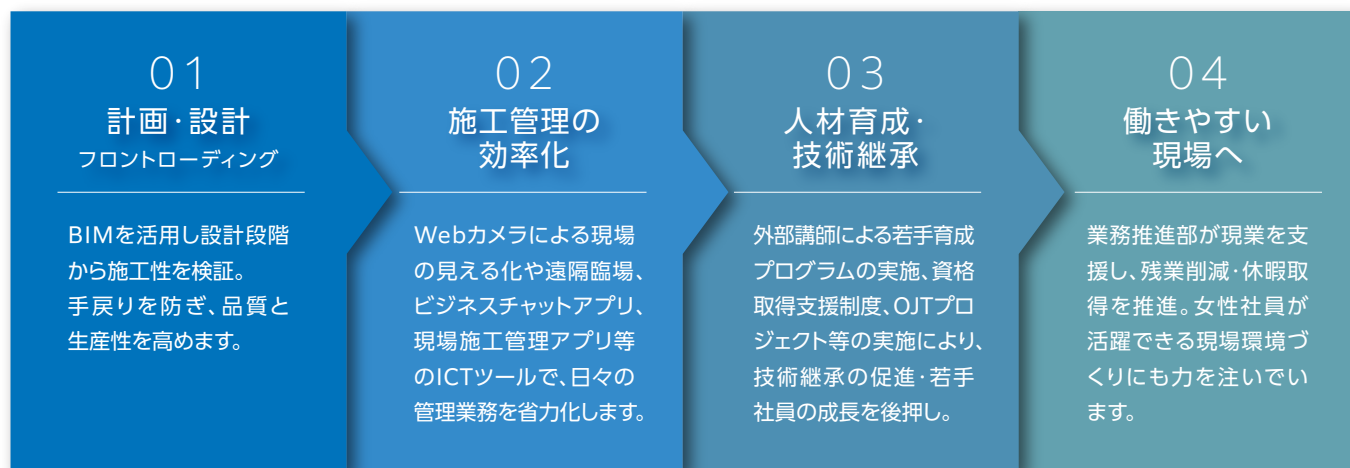
建築部門での取り組み

建築部門では、「働き方改革」「DX・GXの推進」などへの取り組みや、建設業ならではの課題解決に向けた歩みを、着実に積み重ねています。私たちが築く建築物は、地域の暮らしと産業を長く支える社会基盤です。だからこそ、現場に関わる一人ひとりが力を発揮できる環境を整え、確かな技術を次の世代へ引き継ぎ、人と自然が調和する建築を追求すること。その一つひとつが、「安心で豊かな社会環境づくり」への貢献につながると考えています。

施工現場を支える、人と技術の好循環

当社では、設計段階から竣工まで、施工現場が歩む一つひとつの工程に、技術活用と人材育成の工夫を重ねています。フロントローディングによる手戻り防止から、ICTを活用した日常管理の効率化、次世代を担う人材の育成まで、現場を支える仕組みを段階的に強化し、「誰もが働きがいを持てる現場づくり」を推進しています。

施工現場の流れと現場力強化の取り組み



ICTツールを活用した 施工管理の効率化

当社では、施工管理における業務のあり方を時代の変化に合わせて柔軟に見直し、より働きやすい現場環境の整備を進めています。その中核をなすのが、最新のICTツールを導入・活用した「建設DX」による現場のスマート化です。

現場では、Webカメラを活用した遠隔臨場をはじめ、建設現場特化型の「ビジネスチャットアプリ」や「施工管理アプリ」を導入しています。図面共有や写真整理のデジタル化に加え、進捗管理や品質管理といった業務を一元化・可視化することで、移動時間や書類作成にかかる負担の大幅な削減を実現しました。

こうした業務の省力化によって生まれた時間とゆとりは、施工品質や安全性のさらなる向上に加え、社員自身のゆとりやワークライフバランスの充実にも繋がっています。

今後も建設DXの導入を積極的に推進し、現場業務のスマート化を通じた施工品質や安全性の向上に取り組んでまいります。さらに、こうした取り組みを通じて、当社社員はもちろん協力会社の皆様も含めた「現場に携わるすべての人々」のエンゲージメントを高め、共に成長できる持続可能で魅力的な現場環境の構築を目指します。



ダイバーシティ推進へ 「建築部門女性技術者交流会」を開催

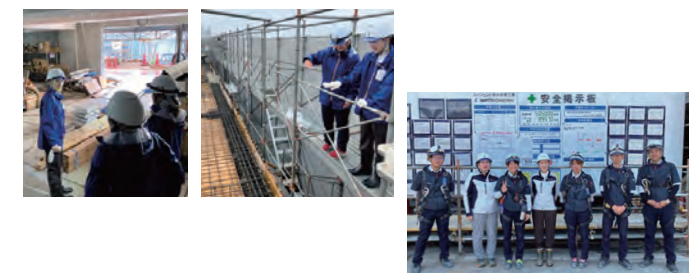
当社では、性別や世代、経験を問わず、多様な人材が能力を発揮できる現場づくりを推進しています。多彩な視点を取り入れ、誰もが活き活きと働ける環境を整えることが、建設産業の持続的な発展と魅力向上に寄与するためです。

こうした取り組みの一環として、現場で活躍の場を広げる女性技術者を対象に「女性技術者交流会」を企画・開催しました。

2025年度は、北海道と東京の拠点をを超えて幅広い年代の社員が東京に集まり、現場見学会やキャリア勉強会、ディスカッションや食事会を通して交流を深めました。

地域やキャリアが異なっても、こうした機会を通じて横の繋がりを育むことは、日頃の悩みを気軽に相談し、互いに支え合える関係性の構築につながります。

今後も様々な取り組みを通じて、誰もが輝ける現場づくりの推進に努めてまいります。



建 築

BUILDING CONSTRUCTION

「現場力」を高める持続的アプローチ

ひとつの建物が完成するまでに、何十社、何百人もの手が加わります。設計者、施工管理者、そして日々現場を動かす技能者一人ひとりの判断と誇りの総和が、当社の言う「現場力」です。だからこそ私たちは、事業活動が地域や関連企業へ広がる影響を大切に考え、主体的に取り組んでいます。

その一環として、現場の創意工夫を可視化する独自の評価制度をはじめ、熟練技術者による確かな技術の継承、協力企業との強固なパートナーシップ構築など、着実に実践できるアプローチを推進してきました。

一人ひとりのモチベーションを高め、共に成長できる持続可能な施工体制の構築を目指す、当社の主な取り組みをご紹介します。

SDGsアクションポイントシステム

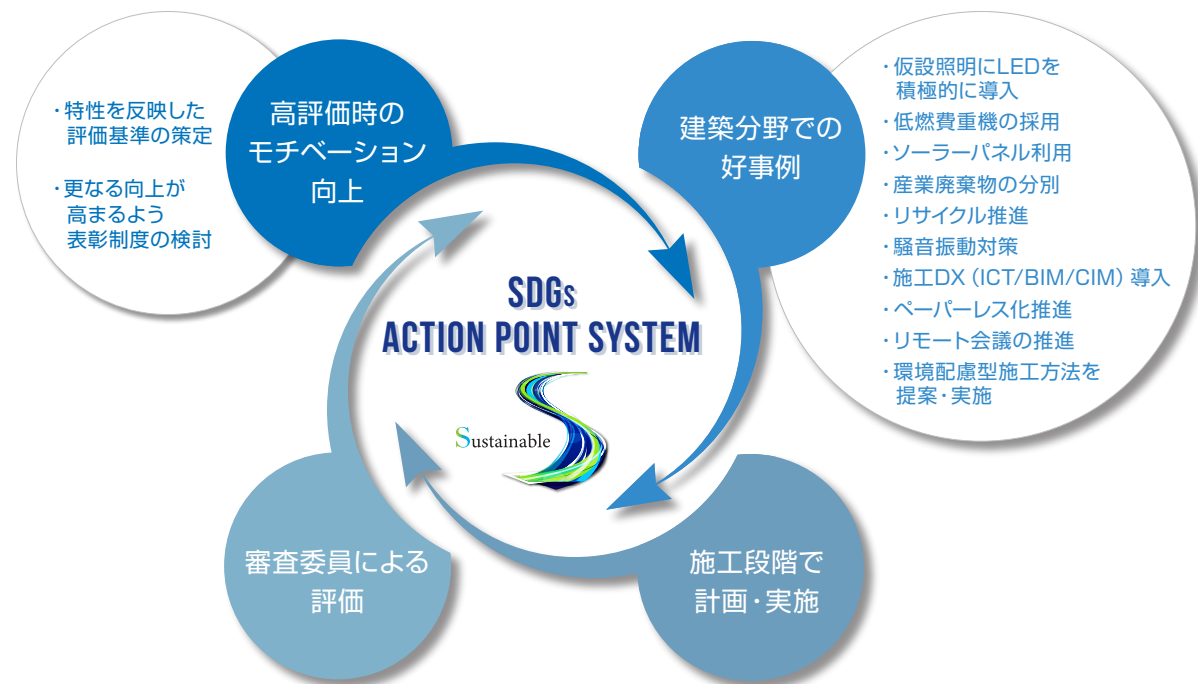
創意工夫を評価し、持続可能な好事例を誘発するグッドサイクル

当社では、各現場作業所におけるSDGsへの貢献活動を可視化・評価するため、「SDGsアクションポイントシステム」を導入しています。

本システムでは、仮設計画段階での環境配慮、ソーラーパネルの設置、ペーパーレス化の推進、騒音対策、建設資材のリサイクルなど、施工現場におけるさまざまな取り組みを評価対象としています。

各現場が独自に企画・実践した好事例について、審査委員会がSDGsへの貢献度や先進性などの観点から総合的に評価し、ポイントを付与。規定値以上のポイントを獲得した現場は「サステナブル作業所」として認定・表彰されます。

技術者の取り組みや成果を明確な指標で評価することで、一人ひとりのモチベーションが向上。新たな好事例が次の現場へと波及・水平展開され、会社全体の「現場力」を底上げする持続可能な好循環を生み出しています。



技術の継承

長年培われた現場のノウハウや高度な技術力を次世代へ継承することは、安全・安心な建造物を提供と、地域インフラの持続的な発展を支える重要な取り組みです。当社では、マニュアルの標準化やデジタル技術の活用に加え、経験豊富な技術者による直接指導や実践的な教育機会の創出を通じて、確かな技術と知見を未来へつなぐ人材育成を推進しています。

技術者教育

資格取得の推進・支援

OJTプロジェクト

品質パトロールの実施

【品質パトロールの実施】

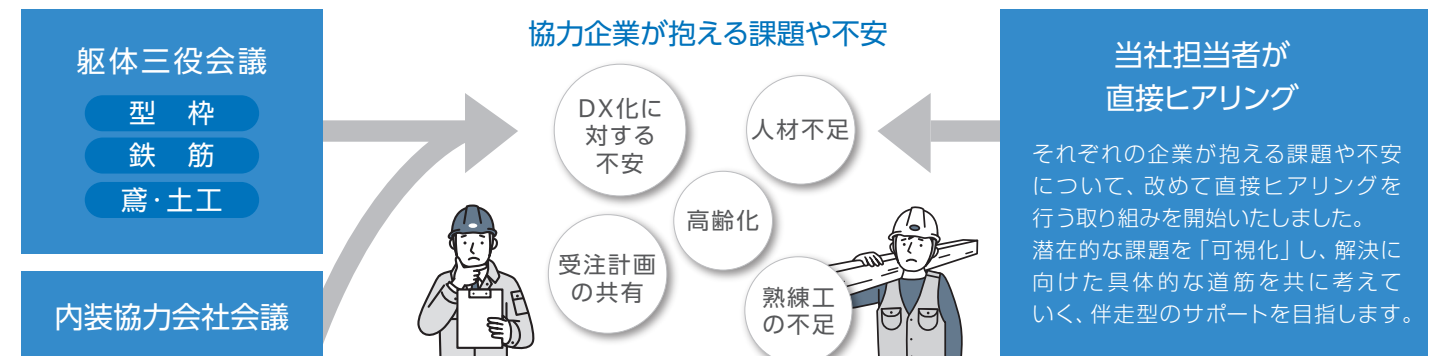
コンクリートの品質管理は、構造物の安全性や耐久性を左右する、建設事業において非常に重要な工程です。

当社では、打設マニュアルの徹底運用に加え、豊富な経験と高度な知識を有する熟練技術者が施工現場へ赴き、コンクリート打設時に立ち会い指導を行う「品質パトロール」を実施しています。

生コンクリートの打設では、マニュアルに基づく基本事項の確実な実践に加え、気象条件や現場状況の変化に応じた適切な判断が求められます。そのため施工品質の確保には長年の経験によって培われた実践的な知識と技術の継承が欠かせません。

当社では品質パトロールを通じて、マニュアルだけでは伝えきれない現場での判断力や施工上の留意点を熟練技術者から若手技術者へ直接伝承し、技術と知見の継承を推進しています。これからも次世代の技術者育成と施工品質のさらなる向上に努め、安全・安心な社会インフラの構築に貢献していきます。

協力企業との連携強化に向けた具体的施策



【優秀職長認定制度の新設に向けて】

現場を指揮する職長のうち、優れた技能や安全実績、管理能力をもつ人材を評価・認定する「優秀職長認定制度」の導入準備を進めており、2026（令和8）年8月より運用開始します。この制度は、施工品質の維持・向上、若手育成、現場のモチベーション向上、そしてキャリアアップの目標となることを目指す仕組みです。詳細は次年度のレポートにてご報告いたします。

建築

BUILDING CONSTRUCTION

環境配慮型資材の活用とZEB・ZEHの普及で進める環境配慮型建築の推進

建築分野におけるカーボンニュートラル社会の実現に向け、内外装材への木材をはじめとする環境配慮型資材の採用や、省エネルギー性能に優れた建築物（ZEB・ZEH）の建設を積極的に推進しています。

ここでは、環境負荷低減に貢献する当社の施工実績（工事中・完成）をご紹介します。

ZEB・ZEHは、高い断熱性能と高効率な設備機器の導入により、従来の建築物と比較してエネルギー消費量を大幅に削減する建築物です。また、建築物を構成する資材の中には、製造過程において多くのCO₂を排出するものがあります。一方、木材は製造時のエネルギー負荷が比較的低く、環境負荷の少ない建材として注目されています。

このように、建築物のライフサイクル全体を通じて環境負荷の低い建材を選定・活用することは、持続可能な社会の実現に向けた建設産業の重要な課題の一つです。当社は今後も環境配慮型資材の活用とZEB・ZEHの普及促進を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

「第1回 HOKKAIDO WOOD BUILDING 木造部門」受賞



浦河フレンド幼保連携型認定こども園



砂川市義務教育学校



歌志内市子ども未来地域交流センター うたりば

北海道稚内市庁舎建設工事

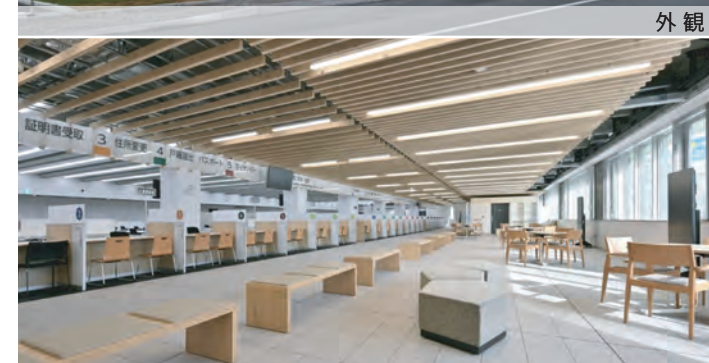
一次エネルギー消費量の 50%削減（ZEB Ready 相当）を実現



外観



ラウンジ



窓口・待合スペース



議場

ZEBとは ZEB・・・Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）
高度な断熱や省エネ設備、創エネ技術を組み合わせることで、年間の一次エネルギー消費量を大幅に削減、または収支ゼロに近づける建築物

北広島駅西口B街区プロジェクト

次世代の環境基準を満たす、高断熱・省エネ性能を追求したZEH-M Oriented認証の集合住宅



外観



エントランス



室内



ラウンジ

ZEH-Mとは ZEH-M・・・Net Zero Energy House Mansion（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）
マンションなどの集合住宅で「省エネ」と「創エネ」を組み合わせることで、年間の一次消費エネルギー量の収支をプラスマイナス「ゼロ」（もしくはゼロに近づける）にする共同住宅



環境・地域・未来をつなぐ施設 駒岡清掃工場更新事業建設工事

札幌市の持続可能なごみ処理体制を支える基盤整備として「駒岡清掃工場更新事業建設工事」が実施されました。

札幌市では、燃やせるごみを駒岡・発寒・白石の3施設で焼却処理していますが、中でも稼働から30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、駒岡清掃工場の建て替え工事が実施されました。本事業は、設計・建設から運営までを一括で担う「DBO方式(Design-Build-Operate)」が採用されています。

札幌市南区駒岡は、豊かな自然に囲まれたエリアです。事前に行われた環境影響評価に基づき、周辺の動植物をはじめとする生態系や近隣環境への影響低減に努め施工しました。

完成した新工場は、日量600トンのごみを処理する設備を有し、その焼却熱を利用した高効率な発電を行います。創出された電力は施設内で活用されるだけでなく、余剰分が市営地下鉄へ供給されます。さらに、近隣の真駒内地区にある集合住宅や区役所等の約10の業務施設へ送られ、暖房・給湯用の熱供給量が従来の約2倍となる見込みです。これらの取り組みは、エネルギーの有効活用になると同時に、札幌市が推進する「ゼロカーボンシティ」の実現につながる事が期待されています。



また、停電時でも自立発電によりごみ処理機能を維持できる構造に加え、非常食や防災資機材の備蓄倉庫を設置するなど、地域の防災拠点としての機能も果たします。

敷地内には市民に開放される広場や緑地遊歩道が整備されたほか、展示空間にはイラストや音楽で設備を説明する「ミナ・ミライオーケストラ」や、体験型コンテンツでごみの焼却を学べる「焼却炉プロジェクトマップ」を導入するなど、子どもから大人まで広く親しまれる地域に開かれた施設となっています。

発注者と地域に寄り添う持続可能な 施工の実践／東京支店

東京支店が手掛けた「ティ・エス テック株式会社 埼玉工場技術棟新築等工事」では、安全・品質・環境の3つの視点を徹底した現場運営を推進しました。発注者であるティ・エス テック社は、世界トップクラスの技術を誇る大手自動車内装品メーカーであり、今回建設した「技術棟」は次世代のモノづくりを担う重要施設として、高品質かつ確実な工程管理が求められました。

施工地の埼玉県行田市は豊かな田園風景が広がる地域です。土地の高低差がほとんどない平坦な地形で、関東平野に吹き降ろす強風の影響を受けやすいことから、周辺地域への環境配慮に加え、資材の飛散や強風による事故を防ぐ厳格な安全確保が強く求められました。そのため、風圧による外部足場の飛散リスクを軽減するメッシュシートの採用や、安全鋼板高さの最適化など現場環境に応じた独自の防災施策を徹底しました。

さらに限られた工期と環境配慮施工を両立させるため、設計施工の利点を活かした技術提案を発注者へ行い、協力会社が保有する特許技術「TNF工法」およびシステム建築を採用しました。TNF工法は、深い杭を打たずに浅層の地盤改良と薄い基礎で建物を支える革新的な技術です。セメント使用量の削減



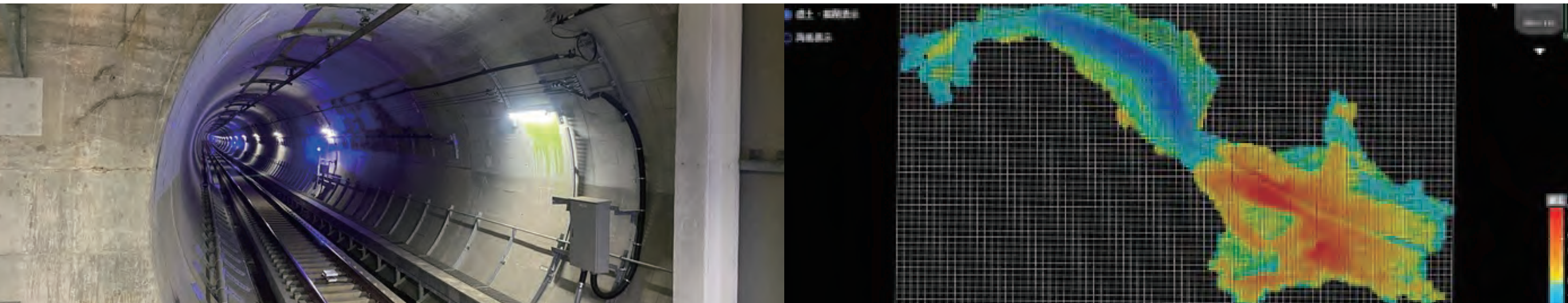
や大型施工重機の稼働抑制により、CO₂排出量や排土量を削減すると同時に、工期短縮を実現しました。

また、環境配慮の取り組みとして、技術棟の屋根全面に発電能力約470kWの太陽光発電モジュールを配し、使用電力の一部を賄っています。エントランスには発電量が一目でわかるモニターを設置し、常時情報を公開することで環境意識の向上にも役立てています。

こうしたパートナーシップと徹底した安全管理のもと、無事故・無災害での竣工を果たしました。

D X推進

PROMOTION OF DIGITAL TRANSFORMATION



トンネルインバート掘削出来形管理システム

「インバート掘削・施工管理システム」は、(株)ソーキと共同開発したもので、3D LiDARとタブレットで構成しています。

従来、社員や作業員により人力で測定管理していた掘削基面高さやコンクリート打設数量等を、3D LiDARで管理します。

1. 過掘りの防止・コンクリート打設量の抑制により施工時間の短縮
2. コンクリート数量測定が不要、出来形測定・自動帳票作成により、社員の管理時間が短縮
3. コンクリート打設量の削減に伴い、CO₂排出が削減

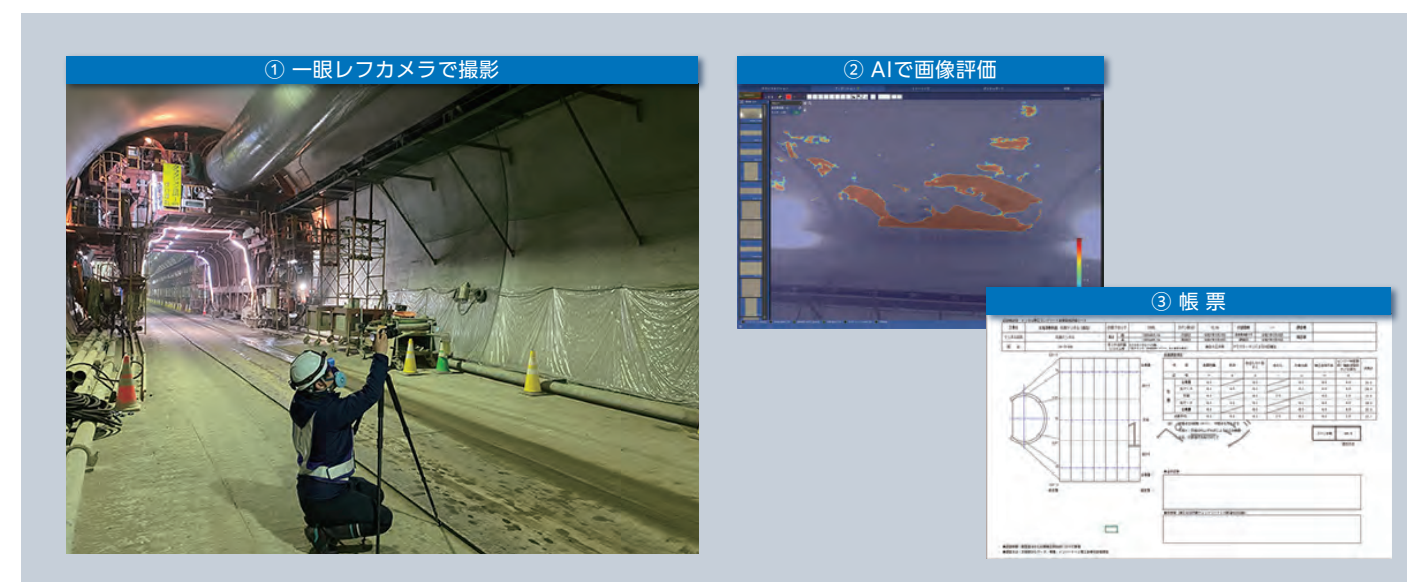
現在、札幌トンネル銭函工事での現場検証を経て、国土交通省の新技术データベース(NETIS)に登録申請中です。



AI覆工表層評価システム: 覆工コンクリートの出来栄をAIで評価

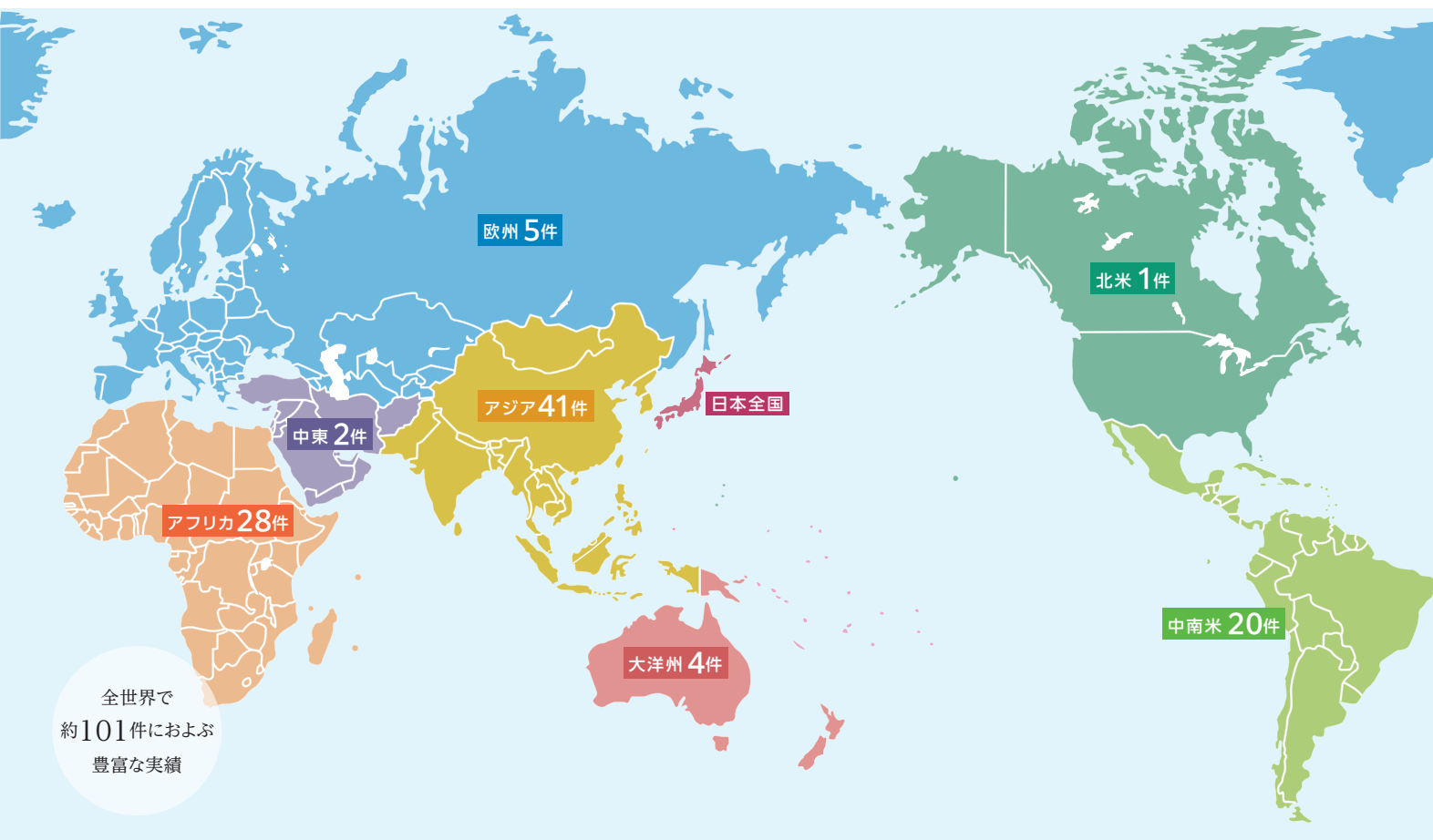
「AI覆工表層評価システム」は、一眼レフカメラで覆工コンクリート表面を撮影し、画像データをクラウドにアップロードすることで、AIが覆工表層目視評価項目に合わせて評価し、帳票を自動作成します。評価結果を次施工箇所に反映させ、覆工コンクリートの品質向上を図ります。

AIを活用することで、評価時間を人による評価に対し約65%短縮、従来社員の経験値により生じていた評価結果のバラつきを抑制できます。



海外事業

INTERNATIONAL



岩田地崎建設の海外事業

岩田地崎建設の技術力は海外でも高く評価されており、これまでの実績はアフリカ、中南米、中央アジアなど30の国と地域において101件を超えています。長年にわたり培ってきた建設技術と豊富な経験を生かし、グローバルな事業展開を推進しています。

当社の海外事業は1980年代にスタートし、日本政府開発援助(ODA) や技術協力をはじめ、台湾における民間建築事業や地下鉄建設事業等、多様なプロジェクトに携わってきました。現地社会との信頼関係を大切にしながら「安心で豊かな社会環境づくり」に取り組み、各地域の持続的な発展に貢献しています。



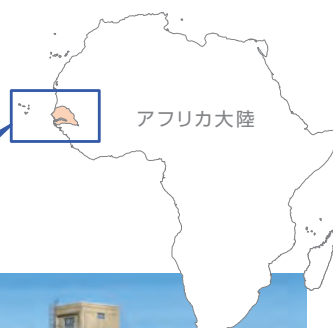
セネガル共和国ODA事業

2025(令和7)年9月25日、ODA無償案件「セネガル共和国 ティエス州地域中核病院拡充計画」に関する調印式およびレセプションを東京プリンスホテルにて開催し、2026(令和8)年2月27日には起工式が執り行われました。

起工式には、在セネガル日本国大使をはじめ、独立行政法人国際協力機構(JICA)、発注者であるセネガル共和国保健・公衆衛生省の関係者ならびに現地政府関係者等、多数の来賓が出席し、盛大に開催されました。

本工事は2025(令和7)年11月1日に着工し、2027(令和9)年7月31日の竣工を予定しています。現在は計画どおり順調に進捗しており、本計画を通じてセネガル共和国における保健医療体制の強化と地域医療のさらなる発展に貢献できることを目指しております。

当社はこれまで、アフリカ・中南米・中央アジアなど30の国・地域において101件の海外事業を手がけてまいりましたが、本プロジェクトは、当社にとってセネガル共和国での新たな事業展開となります。本事業を通じて、セネガル共和国の持続可能な医療環境の整備に貢献するとともに、両国の友好と発展の架け橋となることを目指しています。



【プロジェクト概要】

- ・案 件 名: セネガル共和国 ティエス州地域中核病院拡充計画(ODA無償)
- ・発 注 者: セネガル共和国 保健公衆衛生省
- ・設 計 者: 八千代エンジニアリング株式会社・株式会社梓設計・ピンコーインターナショナル株式会社
- ・工 期: 2025(令和7)11月1日 ~ 2027(令和9)年7月31日
- ・施設概要: 専門外来棟(RC造4階建て・延床面積5,625㎡)、MRI棟(RC造1階建て・延床面積320㎡)、その他付属施設(変圧器棟1棟、浄化槽2箇所)

トピックス

TOPICS



第47回 クリーンアップ石狩新港浜

石狩海水浴場 あそびーち石狩において、「浜辺と海をきれいにする会」が主催する『第47回クリーンアップ石狩新港浜』が開催され、当社役職員およびその家族の32名が参加しました。

当日は、多くの市民やボランティアの皆様が集まり、海水浴シーズン中に海岸へ流れ着いた漂着ごみや散乱ごみの回収を行いました。参加者一人ひとりが環境美化への意識を高めながら清掃活動に取り組み、美しい海岸環境の保全に貢献しました。

当社は今後も地域社会と連携しながら環境保全活動に積極的に参加し、持続可能な社会の実現とよりよい環境づくりに貢献してまいります。



名取土地改良区より 功労者表彰(感謝状)を授与

東北支店では、東日本大震災が発生した2011(平成23)年以降に、名取土地改良区管内の用水路周辺において年4回の清掃活動を継続して実施してまいりました。

本活動は、地域環境の保全と農業基盤施設の維持を目的として、15年間にわたり継続して取り組んできたものです。

2025(令和7)年3月12日、長年にわたる継続的な地域貢献活動が高く評価され、名取土地改良区理事長より功労者表彰として感謝状を授与されました。

当社は今後も、建設事業を通じた社会貢献に加え、地域に根ざした活動を大切にしながら、環境保全および地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。



〈産学官連携〉地域の課題解決に向けた イノベーション事案

北海道の基幹産業の一つである酪農業では、これまで家畜ふん尿の適正処理や再生可能エネルギーの活用を目的として、バイオガスプラントの導入が進められてきました。しかし近年、農村部では送電網の容量不足により発電した電力を十分に売電できない課題や、建設コストの上昇による採算性の悪化などを背景に、新たなバイオガスプラントの導入が進みにくい状況となっています。

こうした課題を踏まえ、当社は産学官連携のもと、バイオガスの発電利用にとどまらない新たな利活用技術として、「メタノールおよびギ酸を製造する光化学プラント」の開発・実用化に取り組んできました。

Phase I (2021~2022)	パッチ式製造装置試作	Phase II (2023~2025)	連続式ベンチスケールプラントの製造・稼働
------------------------	------------	-------------------------	----------------------

現在、メタノールやギ酸は化石燃料を原料としてつくられており、日本は全量を輸入しています。本事業はバイオガスから高付加価値化学原料を創出することにより、資源循環の促進と地域産業の発展に貢献するとともに、国際情勢に左右されない持続可能な資源供給の実現を目指すものです。

Phase III
(2026~2030)

- ・バイオガスプラント併設型光化学パイロットプラントの実用化
- ・バイオメタノール・バイオギ酸の地域流通による「カーボンニュートラル循環型酪農システム」の構築

人手不足を「技術」で解決する 「Ruyne Base (ルイネベース)」

2026(令和8)年4月、当社は株式会社レンタコム北海道および東日本電信電話株式会社北海道事業部とともに、北海道の建設業界におけるDX推進を目的としたコミュニティ「Ruyne Base (ルイネベース)」を設立しました。

北海道の建設業界では、担い手不足や技術継承、生産性向上等が課題となっています。3社は、2022(令和4)年7月に締結した「北海道内建設業における課題解決に向けた3社連携協定」のもと、ICTを活用した生産性向上やICT技術者育成に関する実証・検証を重ねてきました。

その成果を地域や業界全体へ広げるため設立した「Ruyne Base」には、複数の建設会社や建設テック企業が参画しています。ドローンやロボット、AI・IoT、BIM/CIMなどの先進技術を活用し、企業の枠を超えた知見と技術の融合による新たな価値創出を推進しています。

当社は今後も、多様な企業との共創を通じて建設DXを加速させ、建設業の魅力向上と生産性向上の両立を図りながら、北海道の社会基盤を支える産業の持続的な発展と持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

